

競争入札の参加者の資格等（公告）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり公告する。

平成23年3月9日

長崎県島原病院長 松尾 繁年

1 競争入札に付する事項

- ア 一般廃棄物収集運搬業務委託
- イ 職員健康診断業務委託
- ウ 電話交換業務委託
- エ 洗濯業務委託
- オ 被服等クリーニング業務委託
- カ 医事業務委託
- キ 医師事務作業補助者派遣業務
- ク 物品管理業務委託

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 令第167条の4第1項の規定に該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項の規定に該当しない者である。
- (2) 次のアからカまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過していない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
 - ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 5の資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 競争入札に付する事項に関し、原則として1年以上の営業実績を有しない者

3 入札参加者の資格及びその審査

- (1) 1のアからキまでの役務の入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき、それぞれ次の(2)に掲げる事項について審査し、決定する。
- (2) 審査事項
 - ア 年間売上高
 - イ 営業年数
 - ウ 従業員数
 - エ 財務比率（純利益率、固定長期適合率、流動比率）
 - オ 入札参加資格を得ようとする役務の受託実績
 - カ 営業に関し必要な許可、認可等の取得状況

4 資格審査申請の時期

この公告の日から平成23年3月18日（県の休日を除く。）までとする。

5 資格審査申請の方法

(1) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この公告の日から(4)に掲げる

場所か、または長崎県島原病院のホームページ（<http://www.shimabarabyoin.jp/>）より入手すること。

(2) 申請書の提出方法

申請書に次の書類を添え、(4)に掲げる場所に提出すること。郵送（書留郵便による。平成23年3月18日必着のこと。）も可。

ア 法人にあつては登記簿謄本

イ 個人にあつては、次の(ア)及び(イ)

(ア) 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

(イ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書

エ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

カ 印鑑届（様式第2号）

キ 口座振替申込書（様式第3号）

ク 受託実績調査表（様式第4号）

(3) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(4) 申請書等の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

（名称）長崎県島原病院財務係

（住所）〒855 - 0861 長崎県島原市下川尻町 7895

（電話）0957 - 63-1145（直通）

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第5号）により申請者あて通知（郵送）する。

7 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格審査結果通知書による資格取得の日から平成25年3月31日までとする。

8 資格審査申請事項の変更

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第6号）を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 所在地

(3) 代表者

(4) 資本金（法人の場合）

(5) 使用印鑑

(6) 委任事項

(7) 金融機関取引口座

(8) 電話番号

9 資格の取消し等

(1) 入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取消し、その事実があった後2年間は競争入札に参加させない。また、その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が2の(2)に該当するに至った場合も、同様とする。

(2) 資格取消しの通知

入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。